



平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年11月7日

上場会社名 東海カーボン株式会社

上場取引所 東

コード番号 5301 URL <http://www.tokaicarbon.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）工藤 能成

問合せ先責任者 （役職名）経営管理本部経理部長 （氏名）松原 和彦 TEL 03-3746-5100

四半期報告書提出予定日 平成23年11月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年12月期第3四半期	80,071	△0.7	8,527	2.5	8,012	4.6	4,547	3.9
22年12月期第3四半期	80,598	37.4	8,316	222.6	7,661	196.2	4,376	459.5

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第3四半期	21	29	—	—
22年12月期第3四半期	20	17	—	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	％	円	銭
23年12月期第3四半期	157,060	105,844	65.6	482	23
22年12月期	155,304	105,605	66.6	484	53

（参考）自己資本 23年12月期第3四半期 102,987百万円 22年12月期 103,482百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	4 00	—	4 00	8 00
23年12月期	—	4 00	—		
23年12月期（予想）				4 00	8 00

（注）当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
通期	109,500	1.7	10,200	△3.5	10,200	3.5	5,500	△2.3	25	75

（注）当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

（1）当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期 3 Q	224, 943, 104株	22年12月期	224, 943, 104株
② 期末自己株式数	23年12月期 3 Q	11, 379, 999株	22年12月期	11, 368, 713株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期 3 Q	213, 568, 141株	22年12月期 3 Q	216, 938, 728株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績予想はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料] 3 ページ「1.（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

※ 当社は、下記のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、開催後速やかに当社ホームページ上に掲載する予定です。

・平成23年11月11日（金）・・・・アナリスト向け説明会

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)におけるわが国経済は、新興国経済に牽引される形で回復する中、東日本大震災による設備の毀損やサプライチェーン障害から生産活動は大きく低下し、輸出・民間需要が減退しました。その後、設備の復旧・代替調達の展開で供給制約の解消が急速に進み、生産・輸出も震災前の水準に戻り、設備投資や消費も持ち直しつつあります。しかし欧米景気の減速と円高の影響で、足元の改善ペースは、夏場までの勢いからは緩やかなものになっています。

このような状況のなか、当社グループの対面業界であるゴム製品、鉄鋼、情報技術関連、産業機械などの各業界でも震災の影響により需要は減退しましたが、生産活動の回復により需要も回復基調となりました。

当社グループでは、この震災により当社石巻工場(宮城県石巻市)および当社の連結子会社である東海高熱工業(株)の仙台工場(宮城県柴田郡柴田町)等が被災し、操業を停止しました。東海高熱工業(株)仙台工場は建物や設備の被害が軽微であり3月下旬より通常通りの操業を再開しておりますが、当社石巻工場につきましては津波により大きな被害を受けたため、本年12月の操業再開を目標に復旧作業を進めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比0.7%減の800億7千1百万円となりました。損益面におきましては、営業利益は前年同期比2.5%増の85億2千7百万円、経常利益は前年同期比4.6%増の80億1千2百万円となりました。また、四半期純利益は、東日本大震災の災害による損失24億4千6百万円を特別損失に計上したものの、投資有価証券売却益18億5千2百万円を特別利益に計上したことなどにより、前年同期比3.9%増の45億4千7百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、当社グループは第1四半期連結会計期間よりセグメント区分の変更を行っております。セグメント情報の開示における事業区分に関する事項については、3. 四半期連結財務諸表(5) セグメント情報に記載のとおりです。また、区分の変更を行ったため、前年同期との比較は記載しておりません。

[カーボンブラック事業部門]

震災による自動車の減産も回復し、国内外の堅調なタイヤ生産にも支えられ需要は好調に推移しましたが、石巻工場の震災による操業停止が続いたことにより3月以降の販売数量は減少を余儀なくされました。また、販売価格につきましては、原料油価格の上昇に対応した改定を実施しました。

以上により、当事業部門の売上高は304億7千8百万円となり、営業利益は44億9千2百万円となりました。

[炭素・セラミックス事業部門]

黒鉛電極

世界粗鋼生産が月産1億トンを超える水準で推移し、電極需要も回復基調をたどるなか、国内向け出荷は特殊鋼向けを中心に堅調を維持したものの、アジア向け出荷の落ち込みなどにより販売数量は減少しました。また、販売価格は円高の影響などもあり国内外向けともに低水準で推移しました。この結果、黒鉛電極の売上高は237億2千3百万円となりました。

ファインカーボン

国内向けは震災の影響による一時的な落ち込み後、顧客の生産復旧等により需要は急速に回復し、堅調に推移しました。また、海外向けも中国、韓国他アジアを中心とした太陽電池、半導体の各業界の旺盛な需要により好調に推移しました。この結果、ファインカーボンの売上高は145億2千9百万円となりました。

以上により、当事業部門の売上高は382億5千3百万円となり、営業利益は38億2百万円となりました。

[その他事業部門]

摩擦材

主な需要先である建設機械業界向けが、インフラ整備用建設機械や鉱山用機械の新興国向け需要の好調継続により順調に推移しました。また、震災の影響による需要減は軽微でした。この結果、摩擦材の売上高は64億1千3百万円となりました。

工業炉および関連製品

主な需要先である情報技術関連業界が一時的な回復基調となり設備稼働率が増加したことから発熱体その他製品の売上高は増加しました。また、工業炉につきましても、設備投資には慎重でありましたが、メンテナンス工事等の増加により売上高は増加しました。この結果、工業炉および関連製品の売上高は42億6千6百万円となりました。

その他

不動産賃貸等その他の売上高は6億5千9百万円となりました。

以上により、当事業部門の売上高は113億3千9百万円となり、営業利益は14億5千万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比17億5千6百万円増の1,570億6千万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金などが減少したものの、現金及び預金、たな卸資産などの増加により、前連結会計年度末比48億2千3百万円増の865億8百万円となりました。固定資産は、有形固定資産などが増加したものの、投資有価証券などの減少により、前連結会計年度末比30億6千7百万円減の705億5千2百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末比15億1千8百万円増の512億1千6百万円となりました。流動負債は、1年以内返済予定の長期借入金などの増加により、前連結会計年度末比130億3千万円増の416億5千5百万円となりました。固定負債は、長期借入金などの減少により、前連結会計年度末比115億1千1百万円減の95億6千万円となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定などが減少したものの、利益剰余金などの増加により、前連結会計年度末比2億3千8百万円増の1,058億4千4百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.0ポイント減の65.6%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期第2四半期決算短信発表時（平成23年8月5日）に公表した業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

（簡便な会計処理）

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しまして、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

これに伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益に与える影響は軽微ですが、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に55百万円計上しています。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,717	12,076
受取手形及び売掛金	28,139	31,494
有価証券	2,000	—
商品及び製品	9,728	9,171
仕掛品	15,825	15,413
原材料及び貯蔵品	10,777	9,282
繰延税金資産	935	688
その他	4,435	3,622
貸倒引当金	△51	△65
流動資産合計	86,508	81,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,119	15,155
機械装置及び運搬具（純額）	17,513	20,189
炉（純額）	2,272	2,542
土地	7,060	7,087
建設仮勘定	9,133	5,053
その他（純額）	827	886
有形固定資産合計	51,928	50,916
無形固定資産		
ソフトウェア	365	465
その他	23	24
無形固定資産合計	389	490
投資その他の資産		
投資有価証券	16,290	20,451
繰延税金資産	315	244
その他	1,684	1,570
貸倒引当金	△56	△54
投資その他の資産合計	18,234	22,212
固定資産合計	70,552	73,619
資産合計	157,060	155,304

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,347	15,051
短期借入金	8,551	5,992
1年内返済予定の長期借入金	10,259	280
未払法人税等	1,124	1,350
未払費用	2,249	1,222
賞与引当金	750	175
繰延税金負債	0	—
その他	4,373	4,553
流動負債合計	41,655	28,625
固定負債		
長期借入金	1,786	12,162
繰延税金負債	3,068	4,209
退職給付引当金	2,417	2,411
役員退職慰労引当金	136	226
執行役員等退職慰労引当金	45	58
環境安全対策引当金	913	924
その他	1,192	1,080
固定負債合計	9,560	21,072
負債合計	51,216	49,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,436	20,436
資本剰余金	17,502	17,502
利益剰余金	74,226	71,387
自己株式	△7,130	△7,126
株主資本合計	105,034	102,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,799	5,823
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△5,847	△4,541
評価・換算差額等合計	△2,047	1,282
少数株主持分	2,857	2,123
純資産合計	105,844	105,605
負債純資産合計	157,060	155,304

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	80,598	80,071
売上原価	61,904	61,464
売上総利益	18,694	18,607
販売費及び一般管理費	10,377	10,079
営業利益	8,316	8,527
営業外収益		
受取利息	21	68
受取配当金	209	239
受取賃貸料	220	209
持分法による投資利益	233	195
その他	305	331
営業外収益合計	990	1,044
営業外費用		
支払利息	446	443
為替差損	674	635
その他	524	480
営業外費用合計	1,645	1,559
経常利益	7,661	8,012
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,852
移転補償金	—	92
貸倒引当金戻入額	—	2
固定資産売却益	37	—
特別利益合計	37	1,946
特別損失		
災害による損失	—	2,446
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	55
減損損失	15	25
投資有価証券評価損	130	6
会員権評価損	—	5
環境安全対策引当金繰入額	292	—
特別損失合計	437	2,538
税金等調整前四半期純利益	7,261	7,420
法人税、住民税及び事業税	2,671	2,765
法人税等調整額	△38	△115
法人税等合計	2,632	2,649
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,771
少数株主利益	251	223
四半期純利益	4,376	4,547

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年 9月 30日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,261	7,420
減価償却費	6,487	6,072
減損損失	15	25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△50	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	523	574
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	76	67
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△169	△175
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△37	△90
執行役員等退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17	△12
環境安全対策引当金の増減額 (△は減少)	252	△10
受取利息及び受取配当金	△231	△307
支払利息	446	443
為替差損益 (△は益)	139	52
持分法による投資損益 (△は益)	△233	△195
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,852
投資有価証券評価損益 (△は益)	130	—
固定資産売却損益 (△は益)	△37	—
移転補償金	—	△92
災害による損失	—	2,446
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	55
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,863	2,867
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,116	△3,318
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,391	△397
前渡金の増減額 (△は増加)	△155	△346
その他	216	△818
小計	16,262	12,396
利息及び配当金の受取額	280	347
利息の支払額	△491	△491
移転補償金の受取額	—	92
災害による損失の支払額	—	△338
法人税等の支払額	△2,904	△2,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,146	9,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	249	67
有形固定資産の取得による支出	△4,973	△8,285
有形固定資産の売却による収入	159	—
無形固定資産の取得による支出	△49	△107
投資有価証券の取得による支出	—	△111
投資有価証券の売却による収入	—	2,939
関係会社株式の取得による支出	—	△505
その他	△9	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,623	△6,003

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,790	3,007
長期借入れによる収入	1,385	—
長期借入金の返済による支出	△7	△273
自己株式の取得による支出	△2,010	—
配当金の支払額	△1,742	△1,708
少数株主からの払込みによる収入	—	1,023
少数株主への配当金の支払額	—	△52
その他	△25	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,190	2,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	△461	△346
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,872	4,708
現金及び現金同等物の期首残高	8,977	14,005
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,849	18,714

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	炭素製品 (百万円)	工業炉及び 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	76,209	4,072	316	80,598	-	80,598
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	240	73	431	745	(745)	-
計	76,450	4,146	748	81,344	(745)	80,598
営業利益	7,474	670	211	8,356	(39)	8,316

(注) 1 事業区分の方法

従来用いている売上集計区分に基づき、製品の性質、製造方法、使用目的等の類似性を考慮して区分しています。

2 各事業の主要な製品

事業区分	主要な製品
炭素製品	ゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、摩擦材、電機用ブラシ、トーカベイト（不浸透性黒鉛）、鉛筆用芯
工業炉及び関連製品	工業用電気炉、ガス炉、炭化けい素・アルミナ耐火物、耐火断熱煉瓦、炭化けい素発熱体、セラミックス抵抗器
その他	貨物の運送、不動産賃貸

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	51,844	11,129	12,993	4,631	80,598	-	80,598
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,113	447	1,193	65	7,819	(7,819)	-
計	57,957	11,576	14,186	4,697	88,418	(7,819)	80,598
営業利益	4,930	1,307	1,774	263	8,276	39	8,316

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州……ドイツ、イギリス、イタリア、スウェーデン
 (2) アジア……タイ、中華人民共和国
 (3) その他……北米

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	23,071	10,555	7,257	40,883
II 連結売上高（百万円）				80,598
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	28.6	13.1	9.0	50.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……大韓民国、中華人民共和国、中華民国、タイ、インドネシア
 (2) 欧州……ドイツ、イギリス、イタリア、スウェーデン
 (3) その他……北米、中東・アフリカ、南米、オセアニア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「カーボンブラック事業」及び「炭素・セラミックス事業」の2つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主要な製品は以下のとおりです。

報告セグメント	主要な製品
カーボンブラック事業	カーボンブラック（ゴム製品用・黒色顔料用・導電用）
炭素・セラミックス事業	電気製鋼炉用黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、電機用ブラシ、トーカベイト（不浸透性黒鉛）、鉛筆用芯

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	カーボンブ ラック事業	炭素・セ ラミック ス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,478	38,253	68,731	11,339	80,071	—	80,071
セグメント間の内部売上高又は振替高	50	166	216	310	526	(526)	—
計	30,528	38,419	68,948	11,650	80,598	(526)	80,071
セグメント利益	4,492	3,802	8,295	1,450	9,746	(1,218)	8,527

(注) 1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業、工業炉および関連製品事業、及び不動産賃貸等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△1,218百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,184百万円が含まれています。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。